

入札公告（測量・建設コンサルタント等）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年7月30日

支出負担行為担当官

国立療養所東北新生園事務長 細川一人

1. 業務概要

- (1) 業務名 国立療養所東北新生園患者図書室改修整備その他工事実施設計業務
(電子調達対象案件)
- (2) 業務内容 下記の実施設計業務であり、主な業務内容は以下のとおりである。

①患者図書室改修整備	RC-1階	延べ面積	94.42㎡
②中央集会所外壁改修整備	RC-1階	延べ面積	296.00㎡
③盲人会館外部改修整備	RC-1階	延べ面積	103.00㎡
④霊安納骨堂外部改修整備	RC-1階	延べ面積	110.00㎡

詳細は仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日～平成30年11月2日
- (4) 本業務は提出資料、入札等を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 厚生労働省により、東北地域における「建築関係コンサルタント」に係るB又はC等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 厚生労働省から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 次に掲げる基準を満たす管理技術者及び主任担当技術者を配置できること。
 - ① 管理技術者は「一級建築士」の免許を有する者であること。
 - ② 管理技術者は13年以上の実務経験（建築士法施行規則第10条に定める内容をいう。）を有すること。
 - ③ 建築分野の主任担当技術者は一級建築士又は二級建築士の資格を有する者であること。
 - ④ 管理技術者は建築分野の主任担当技術者を兼任することができる。
 - ⑤ 管理技術者、建築分野の主任担当技術者が入札参加者の組織に継続的に属していること。
- (6) 宮城県内に本店又は支店を有する者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (8) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
① 厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険
④ 国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (10) 次の次項に該当する者は、競争に参加できない。
（ア）資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
（イ）経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- (11) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
- (12) 競争への参加を希望する者は、様式6「自己申告書」を平成30年8月20日（月）までに提出すること。

3. 入札手続等

- (1) 担当部局
〒989-4601 宮城県登米市迫町新田字上葉の木沢1番地
国立療養所東北新生園 庶務課施設管理係
電話0228-38-2121（106） FAX0228-38-3765
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
入札説明書は、国立療養所東北新生園にて交付する。ただし、入札説明書の郵送又はFAXによる入手申し込みは認めない。
交付期間：平成30年7月31日（火）～平成30年8月17日（金）までのうち、
閉庁日を除く毎日の9時00分～17時00分までとする。
交付場所：上記(1)に同じ。
- (3) 競争参加資格確認関係書類の提出期限並びに提出場所及び方法
提出期限：平成30年8月20日（月）15時00分まで
ただし、紙入札方式による場合は、同日の17時00分まで
提出場所：紙入札方式による場合は上記(1)に同じ。
提出方法：電子調達システムにより提出すること。紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）
- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により上記(1)まで持参すること。
入札日時：電子調達システムによる場合の締め切りは平成30年8月30日（木）
10時00分まで。
持参による場合の締め切りは平成30年8月30日（木）10時00分
まで。
開札日時：平成30年8月30日（木）10時30分

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金 免除。
② 契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効
本公示に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格を

もって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (5) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3.(1)に同じ。
- (8) 本案件は提出資料、入札を電子調達システム又は紙入札で行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。
- (9) 詳細は入札説明書による。

自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、本契約を解除されるなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- 2 過去1年以内に、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- 3 契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- 4 前記1から3について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

平成 年 月 日

住所
商号又は名称
代表者氏名

印

支出負担行為担当官

殿